

実体経済の動向

◇生産は5か月連続の増加、出荷は微減

(生産——増勢持続)

8月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は+0.3%(船舶を除いても+0.3%)と5か月連続の増加となった(前年同月比+8.9%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

8月の生産を財別にみると、非耐久消費財、資本財輸送機械が減少した反面、一般資本財、建設財、耐久消費財、生産財は増加した。すなわち、一般資本財は、電力投資関連の産業用電気機械、官公需関連の通信機械、土木建設機械などが減少したものの、製造業設備投資関連の化学機械、繊維機械、金属加工機械などが増加したことから、また生産財も石油化学製品(繊維原料、環式中間物)、織物、非鉄金属铸件、製紙・パルプなどが減少となったが、石油製品(軽油、重油類)、非鉄地金(アルミニウム、亜鉛)、一般機械部品、電信・電子部品などが引き続き増加したため、いずれ

も2か月連続の増加となった。また、耐久消費財は、民生用電気機械(エアコン、冷蔵庫、電子レンジ)が前月に引続き減少したものの、輸出好調の二輪自動車のほか、時計、カメラなどが増加したため、5か月連続の増加となった。建設財も土石製品(コンクリート管、パイプ)、板ガラスなどが減少したが、燃料手当て難が若干薄らいだセメントのほか、建設用金属製品(鉄骨、アルミサッシ)等が増加したため、前月減少のあと再び増加した。

一方、資本財輸送機械は、小型自動車、普通自動車などの増加にもかかわらず、トラック、バスなどの減少を主因に、前月増加のあと再び減少し、また非耐久消費財も繊維二次製品中心に3か月連続の減少となった。

(出荷——前月増加のあと再び減少)

8月の出荷(速報)は-0.2%(船舶を除くと-0.1%)と前月増加(+1.1%)のあと再び減少した(前年同月比+7.8%)。

8月の出荷を財別にみると、資本財(一般資本財、資本財輸送機械)、建設財が増加した反面、消費財(耐久消費財、非耐久消費財)、生産財は減少した。すなわち一般資本財は、官公需関連の土

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	53年				54年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月	
鉱 指 数	123.5	126.2	128.5	131.6	132.6	134.1	134.5	
工 前期(月)比	1.3	2.2	1.8	2.4	0.2	1.1	0.3	
業 前年同期(月)比	6.9	7.7	7.4	8.0	8.6	9.8	8.9	
投 資 財	1.4	3.2	1.9	1.6	-0.5	2.9	0.8	
資 本 財	1.0	3.2	1.3	2.6	-0.6	4.4	0.9	
同 (輸送機械を除く)	0.1	5.3	2.6	1.9	-0.1	3.2	0.9	
輸 送 機 械	1.1	2.9	2.2	6.4	-0.5	5.8	1.4	
建 設 財	2.3	3.1	2.1	0.1	0.7	0.1	1.2	
消 費 財	1.4	1.7	1.4	2.9	0.4	1.3	-0.9	
耐 久 消 費 財	2.8	1.9	2.0	5.3	0.1	5.2	0.2	
非 耐 久 消 費 財	0.6	1.4	1.0	0.9	-0.2	1.2	-1.2	
生 産 財	1.2	2.0	2.4	2.5	-0.4	0.2	0.3	

(注) 通産省調べ。54年8月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	53年				54年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月	
鉱 指 数	121.7	124.1	126.9	129.6	129.9	131.3	131.0	
工 前期(月)比	1.2	2.0	2.3	2.1	-1.1	1.1	-0.2	
業 前年同期(月)比	6.6	6.5	6.7	7.8	7.7	8.9	7.8	
投 資 財	1.5	2.3	2.5	0.9	-1.0	2.5	1.0	
資 本 財	1.6	1.9	3.0	0.1	-1.9	4.6	0.1	
同 (輸送機械を除く)	1.3	4.0	3.8	1.0	-3.9	6.7	1.1	
輸 送 機 械	1.1	2.5	1.0	3.9	3.3	0.7	0.1	
建 設 財	1.9	3.4	0.8	2.2	0.5	0.2	1.9	
消 費 財	1.6	0.4	2.8	3.3	0.6	1.5	-0.5	
耐 久 消 費 財	2.5	0.1	3.0	6.8	5.3	1.5	-0.5	
非 耐 久 消 費 財	0.9	1.0	2.4	1.0	-2.9	1.8	-0.1	
生 産 財	0.8	2.6	2.3	2.1	-2.4	2.0	-0.8	

(注) 通産省調べ。54年8月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

木建設機械、通信機械や電力投資関連の発電機、産業用電気機械が減少したものの、製造業設備投資関連の金属加工機械、化学機械、特殊産業機械、事務用機械などの増加から増勢を持続した。資本財輸送機械は、小型自動車、バスが減少した反面、トラック、産業車輛、普通自動車が増加したことから、また建設財も形鋼、棒鋼などが減少したものの、建設用金属製品(鉄骨、アルミサッシ)、土石製品(コンクリート管、パイル)、セメントなどが軒並み増加したことから、いずれも前月減少のあと増加を示した。

一方、耐久消費財は、輸出好調の二輪自動車のほかラジオ・テレビ音響装置、時計が増加したものの、民生用電気機械(エアコン、冷蔵庫)、小型自動車の減少が響き前月に続き減少し、非耐久消費財も繊維二次製品を中心に3ヵ月連続の減少となった。また、生産財も化学製品(プラスチック、環式中間物、合成ゴム)、石油製品(軽油、重油類)、製紙・パルプなどが増加したものの、中国向け輸出停滞の鉄鋼(鉄鋼素製品、冷間仕上鋼材)のほか、化学繊維(合繊長・短繊維)、織物(綿織物、合繊織物)、非鉄地金(電気銅、亜鉛)の減少が響いて前月増加のあと減少した。

(在庫——横ばい)

8月の生産者製品在庫(速報)は前月に6ヵ月ぶりの増加となったあと横ばいとなり、同在庫率指数は75.1と低下した。

8月の在庫動向を財別にみると、資本財輸送機械、耐久消費財、生産財が増加した反面、一般資本財、建設財、非耐久消費財は減少した。すなわち、生産財は自動車関連品、紙製品類(新聞巻取紙、包装用紙)、板紙、ナフサ、C重油が減少したものの、鉄鋼(鉄鋼素製品、冷間仕上鋼材)、石油化学製品(BTX、環式中間物、プラスチック、繊維原料)、機械構成品(一般機械部品、電信・電子部品)など多くの品目が増加したことから、また資本財輸送機械は小型自動車、トラック中心に増加したことから、いずれも前月減少のあと増加した。耐久消費財も輸出堅調の二輪自動車、ラジ

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	53年 (期末)		54年 (期末)		54年		
	9月	12月	3月	6月	6月	7月	8月
鉱工業	101.7	102.1	102.2	100.2	100.2	101.0	101.0
前期(月)末比	-0.8	0.4	0.1	-2.0	-0.6	0.8	0.0
前年同期(月)末比	-4.1	-2.9	-1.5	-2.3	-2.3	-1.1	-1.0
投資財	-2.2	0.0	2.8	-1.9	-0.6	-0.4	-0.6
資本財	-5.6	0.2	-0.1	2.3	-0.3	-0.3	0.4
同(輸送機械を除く)	-5.8	0.2	3.2	0.2	0.7	1.3	-2.3
輸送機械	-4.2	-0.6	-3.9	3.6	-3.0	-2.7	5.0
建設財	1.3	0.2	6.3	-6.4	-1.0	-0.7	-1.5
消費財	0.7	5.6	0.2	-4.6	-2.1	2.8	-0.3
耐久消費財	0.0	7.1	6.0	-2.3	-3.7	3.7	1.5
非耐久消費財	1.2	3.8	-4.9	-6.2	-0.2	2.4	-1.7
生産財	-0.9	-2.1	-1.9	-0.2	0.6	-0.6	0.9

(注) 通産省調べ。54年8月は速報。

前年同期(月)末比は原指数による。

オ・テレビ音響装置が減少したものの、民生用電気機械(エアコン、冷蔵庫)の増加を主因に前月に引続き増加した。

一方、一般資本財は事務用機械、通信機械などが増加したものの、出荷好調の金属加工機械、特殊産業機械のほか土木建設機械、産業用電気機械が減少したため3ヵ月ぶりに減少し、建設財も、土石製品が12ヵ月ぶりに減少したほか、鉄鋼製品(小棒、形鋼)、建設用金属製品(アルミサッシ、スチールシャッター)、セメント等多くの品目で減少したことから5ヵ月連続の減少となった。また、非耐久消費財は、繊維二次製品、灯油が増加したものの、日用品(浴用石けん、家庭用薄葉紙、家庭用合成洗剤)などの減少が響いて、全体では減少となった。

(設備投資——一般資本財出荷は増加、機械受注<船舶、電力を除く>は減少)

8月の一般資本財出荷(速報)は+1.1%と前月大幅増加(+6.7%)のあととも引続き増加した。

品目別には、土木関連の装軌式トラクター、ショベル系掘さく機や電力関連の発電機のほか通信機械、産業用電気機械も減少したが、製造業設備投資関連の金属加工機械、化学機械、事務用機械

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	53年			54年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	6月	7月	8月
民 需	4,697 (- 0.1)	5,249 (11.7)	5,291 (0.8)	4,704 (- 7.5)	5,095 (8.3)	4,170 (-18.2)
同 (船舶・ 電力を除く)	3,607 (10.9)	3,475 (- 3.7)	4,000 (15.1)	3,647 (0.5)	3,919 (7.5)	3,412 (-12.9)
製 造 業	1,754 (8.5)	1,701 (- 3.0)	2,132 (25.3)	1,977 (8.6)	2,182 (10.4)	1,696 (-22.3)
非製造業	2,945 (- 5.0)	3,479 (18.2)	3,156 (- 9.3)	2,714 (-15.3)	2,894 (6.6)	2,477 (-14.4)
同 (船舶・ 電力を除く)	1,868 (13.5)	1,774 (- 5.1)	1,897 (7.0)	1,701 (- 7.1)	1,716 (0.9)	1,734 (1.0)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

などは増加した。

8月の機械受注は船舶、電力を除く民需で-12.9%と前2か月大幅増加のあと減少した。

業種別にみると、製造業からの受注は、鉄鋼、窯業等が増加したものの、化学、石油、紙パなどが前月著増の反動減を示したほか、機械、自動車でも減少したため、全体では-22.3%と3か月ぶりに減少した。一方、非製造業(船舶、電力を除く)からの受注は、鉱業等が減少したものの、このところ減少を続けてきた建設が増加したことなどから+1.0%と小幅ながらも2か月連続の増加となった。なお電力は前月増加(+6.9%)のあと、-37.0%と大幅に減少した。

この間官公需は、国鉄から車輛、防衛庁から練習用航空機エンジンの発注がみられたため、前2か月大幅減少のあと+42.6%の著増となった。

◇小売商況は堅調

8月の全国百貨店売上高(通産省調べ)は、-0.5%とほぼ横ばいとなったが、前年比では+8.0%と前月(同+6.5%)をやや上回る伸びとなった。

品目別にみると食料品、家具、貴金属、スポーツ・レジャー用品が好調な売行きを継続し、衣料品も天候回復から持直したが、反面、台所用品、食堂・喫茶などはやや伸び悩んだ。

9月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、前月増加(+2.9

%)のあと-1.9%の減少となったが前年比では+1.6%と高水準の前年を引続き上回っている。

また家電製品では、冷蔵庫がやや伸び悩んだもののVTR、音響機器(ステレオ、テープレコーダー)、カラーテレビ等が好調を継続したほか、調理器具、掃除機等の小物品も順調な売行きを示した。

◇商況の基調——総じて続伸

9月の商品市況をみると、製材等一部で軟化するものもみられたが、石油化学製品(塩ビ、高圧ポリエチレン)、条鋼類(棒鋼、H形鋼)、合繊の一部(ナイロン・フィラメント、ポリエステル・ステープル、アクリル・ステープル)、紙(上質紙)が小幅続伸を示したほか、海外高を映じて非鉄(銅、鉛、アルミ)が急騰し、7～8月と高値訂正局面にあった石油製品も月央以降強調に転じるなど総じてこれまでの騰勢を継続した。

これは、①官公需に例年ほどの季節的盛上りがみられないものの、民間設備投資や個人消費が引続き堅調に推移しているうえ、メーカーが慎重な生産態度を保っているため、需給地合いが引締り気味に推移していること、②こうした需給環境を背景に原燃料コストの上昇を製品価格に転嫁する動きが引続きみられること(石油化学製品、合繊、条鋼類、セメント、コンクリート・パイル)が主因であるが、このほか③石油製品については元売り価格の第5次引上げの影響に加え、先行き原油手当てに対する不安感が再び台頭したこと、また、④非鉄については金の急騰に端を発した海外相場の急騰が市況上伸の背景。

(卸売物価——続騰)

9月の卸売物価は前月比+1.4%と11か月連続の上昇を示し、前年同月比では+12.6%と49年12月以来4年9か月ぶりの高い伸びとなった。

品目別には、高値原油の入着は一巡したものの、為替相場の円安化や海外非鉄相場の反騰から輸入品がなお高い伸びを続けたほか、国内品も石油製品(ナフサ、灯油)、石油化学製品(エチレン、高圧ポリエチレン)、窯業製品(セメント、生コ

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	54 年		54 年				
		4～6 月平均	7～9 月平均	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
総 平 均	1,000.0	4.1	4.9	1.6	1.3	1.9	1.6	1.4
食 料 品	140.9	1.0	0.6	0.3	0.3	0.4	— 0.3	0.1
非食料農林産物	18.9	10.7	13.5	5.0	6.7	5.9	1.5	0.5
繊維製品	62.9	1.2	1.1	0.4	0.3	— 0.1	1.0	0.7
製材・木製品	33.6	6.6	16.9	4.1	7.6	8.4	1.6	1.2
パルプ・紙・同製品	28.9	6.0	4.1	1.1	0.2	0.5	3.5	2.3
金属素材	12.6	8.1	5.5	0.3	0.6	0.7	3.5	5.4
鉄 鋼	80.7	2.3	1.5	0.9	0.6	0.4	0.3	0.5
非鉄金属	26.1	10.5	4.1	1.8	1.7	— 0.3	1.3	5.1
金属製品	37.0	0.7	0.8	0.2	0.1	0.4	0.4	0.2
電気機器	73.3	0.7	0.2	0.2	0.1	0	0	0.3
輸送用機器	74.0	0.6	0.5	— 0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
一般・精密機器	95.7	1.1	0.4	0.4	— 0.1	0	0.2	0.4
化学製品	91.1	7.7	7.7	2.0	1.2	3.2	3.0	2.3
石油・石炭・同製品	102.2	14.4	22.3	8.6	4.3	8.8	7.4	4.0
窯業製品	30.5	1.5	2.1	0	0.2	0.4	0.7	2.9
電力・ガス	25.5	10.0	3.2	0.3	0.6	0.7	2.1	1.8
雑 品 目	66.1	3.2	4.1	1.0	1.7	1.9	0.6	1.0
工 業 製 品	816.4	3.1	4.1	1.1	1.2	1.5	1.3	1.3
大企業性製品	579.9	3.0	3.9	1.0	0.8	1.6	1.5	1.3
中小企業性製品	214.6	2.8	4.1	1.1	1.8	1.6	0.8	0.9
非工業製品	158.1	7.9	9.2	4.0	2.1	3.7	3.0	1.7

(注) 日本銀行調べ。

ン)、紙・パ製品(段ボール・シート)等で需給の
 堅調を背景に原燃料コスト上昇の波及が進んだ。

(消費者物価——9月<東京都区部、速報>は季節商品や被服の値上りから反騰したが、前年同月比では
 落ち着き基調を継続)

9月の消費者物価(東京都区部、速報)は、季節商品の反騰や被服の値上りに加え、灯油、タクシー代等の値上りもあって+1.6%とかなり上昇したが、前年同月比では+2.8%とほぼ前月(+2.6%)並みの伸びとなった。

季節商品の反騰は、前月に大幅下落をみた野菜価格が端境期入りから急騰したほか、果物も値上りを示したことによるもの。また、被服の値上りは衣料品の秋冬物への入替えに伴うもので、これらを除いた一般工業製品は総じて落ち着き基調を持

続した。

◇経常収支は赤字幅を拡大

8月の国際収支をみると、貿易収支が高値原油入着等による輸入増加、輸出の季節的落込みから前月とは様変りの赤字に転じた(前月黒字197百万ドル→当月赤字669百万ドル)ため、経常収支は1,532百万ドルの赤字と既往最高の赤字を記録した。この間、長期資本収支が1年5ヵ月ぶりに594百万ドル(既往最高)の流入超に転じ、短期資本収支も前月に比べ流入超幅を拡大した(前月287百万ドル→当月730百万ドル)ため、総合収支の赤字幅は前月に比べかなり縮小した(前月赤字1,002百万ドル→当月同387百万ドル)。

長期資本収支が流入超となったのは、本邦資本が国内金融の引締め等を映じた借款供与や直接

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	54 年		54 年			最近月の 前年同月比
			4～6月 平 均	7～9月 平 均	7 月	8 月	9 月	
東京	総合	100.0	2.2	0.9	1.3	-1.4	* 1.6	* 2.8
	季節商品を除く総合	91.9	1.9	0.9	0.2	-0.5	1.5	3.9
	(季節商品)	(8.1)	(4.5)	(-1.7)	(14.7)	(-10.0)	(* 2.9)	(* -7.8)
	食料	40.1	1.0	1.0	3.1	-2.2	* 0.9	* -1.1
	住居	11.1	1.4	0.7	0.3	0	0.2	5.9
	光熱	4.2	8.3	2.4	0.8	0.7	0.8	3.5
	被服	12.4	1.8	0.5	-0.3	-5.5	9.1	4.6
全国	雑費	32.2	3.2	0.9	0.4	0	0.4	5.6
	総合	100.0	2.5	...	0.9	-1.0	...	3.1
	季節商品を除く総合	91.7	2.1	...	0.2	-0.5	...	3.6
	(季節商品)	(8.3)	(7.1)	(...)	(8.2)	(-6.7)	(...)	(-2.5)
	特殊分類
	農水畜産物	16.3	3.9	...	4.6	-3.8	...	-1.5
	工業製品	46.6	2.0	...	0.2	-1.3	...	3.3
特殊分類	うち大企業性製品	21.4	1.7	...	0.4	0.7	...	3.4
	中小企業性製品	25.2	2.3	...	-0.1	-2.9	...	3.2
	サービス	33.6	2.8	...	0.1	0.4	...	4.7

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *は速報。

投資の減少、対外証券投資の鎮静化などから流出超幅を著しく縮小したこと、外国資本についても月前半には円高期待から対内株式投資や現先取引による対内債券投資が活発化したことによるものである。

なお、8月の貿易収支を季節調整済み計数で見ると、輸出(8,511百万ドル)、輸入(8,719百万ドル)とも前月比微増となり、収支じりでは208百万ドルの赤字とほぼ前月(204百万ドルの赤字)並みの赤字となった。

この間、外貨準備高は、25,167百万ドルと前月に引続き増加した(前月比52百万ドルの増加)。

(輸出——小幅増加)

8月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は前月比+0.8%の微増と前月(同+2.5%)に続き小幅の増加(原計数の前年同月比では+3.0%となった)。

品目別(通関ベース)では、鉄鋼、化学製品等が

減少した反面、自動車、二輪自動車、弱電製品等機械機器が増加した。

9月の信用状接受高(季節調整済み前月比)は、+5.1%と増加した。これを品目別にみると、繊維製品が減少した反面、化学製品が増勢を持続し、自動車、電気機械も大幅増加となった。

(輸入——前月著伸のあと微増)

8月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は高値原油の入着等から前月著伸(+15.4%)のあとさらに+0.9%と増加し、既往最高水準(8,719百万ドル)となった(原計数の前年同月比は+47.9%)。

品目別(通関ベース)にみると、小麦、肉類等が減少した反面、原油等原燃料をはじめ、砂糖、化学製品等も増加した。

なお、9月の輸入承認・届出額(特殊大口除外、季節調整済み前月比)は、前2か月大幅増加のあと-15.0%の減少となった。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	53 年	54 年		54 年			前年 8 月
	10～12月	1～3 月	4～6 月	6 月	7 月	8 月	
経 常 収 支	2,838	△ 711	△ 1,126	108	△ 878	△ 1,532	1,246
貿易収支	4,958	1,690	1,523	1,056	197	△ 669	1,950
輸 出	26,096	22,891	24,454	8,529	8,721	8,144	7,910
輸 入	21,138	21,201	22,931	7,473	8,524	8,813	5,960
貿易外収支	△ 1,912	△ 2,054	△ 2,399	△ 852	△ 968	△ 789	△ 663
移 転 収 支	△ 208	△ 347	△ 250	△ 96	△ 107	△ 74	△ 41
長期資本収支	△ 5,090	△ 3,570	△ 3,443	△ 448	△ 90	594	△ 1,377
本邦資本	△ 5,102	△ 4,654	△ 4,121	△ 1,094	△ 1,340	△ 727	△ 1,134
外国資本	12	1,084	678	646	1,250	△ 1,321	△ 243
基礎的収支	△ 2,252 (△ 2,986)	△ 4,281 (△ 3,399)	△ 4,569 (△ 4,334)	△ 340 (△ 657)	△ 968 (△ 1,369)	△ 938 (△ 477)	131 (247)
短期資本収支	687	264	△ 324	△ 187	287	730	348
誤 差 脱 漏	234	714	794	155	△ 321	△ 179	129
総 合 収 支	△ 1,331	△ 3,303	△ 4,099	△ 372	△ 1,002	△ 387	346
金 融 勘 定	△ 1,331	△ 3,303	△ 4,099	△ 372	△ 1,002	△ 387	346
外貨準備増減	3,779	△ 4,206	△ 3,834	787	136	52	△ 163
そ の 他	△ 5,110	903	△ 265	△ 1,159	△ 866	△ 439	509
外 貨 準 備 高	33,019	28,813	24,979	24,979	25,115	25,167	1,624
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 15,371	△ 15,620	△ 16,133	△ 16,133	△ 16,999	△ 17,482	△ 12,456

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
53 年 10 ～ 12 月	8,348 (+ 2.8)	6,940 (+ 18.6)	1,408	8,495 (+ 1.4)	7,263 (+ 8.4)	5,678 (+ 3.2)	8,679 (+ 3.1)	7,630 (+ 10.1)
54 年 1 ～ 3 月	8,084 (- 3.2)	7,226 (+ 4.1)	857	8,165 (- 3.9)	7,937 (+ 9.3)	5,853 (+ 3.1)	8,374 (- 3.5)	8,230 (+ 7.9)
4 ～ 6 〃	8,140 (+ 0.7)	7,554 (+ 4.5)	586	8,290 (+ 1.5)	8,511 (+ 7.2)	6,335 (+ 8.2)	8,627 (+ 3.0)	8,698 (+ 5.7)
54 年 5 月	8,360 (+ 6.8)	7,567 (- 0.5)	793	8,526 (+ 10.0)	8,328 (- 0.7)	6,337 (+ 3.8)	8,971 (+ 6.3)	9,145 (+ 8.4)
6 〃	8,233 (- 1.5)	7,494 (- 1.0)	739	8,594 (+ 0.8)	8,815 (+ 5.8)	6,565 (+ 3.6)	8,474 (- 5.5)	8,508 (- 7.0)
7 〃	8,441 (+ 2.5)	8,645 (+ 15.4)	△ 204	8,539 (- 0.6)	9,251 (+ 4.9)	6,334 (- 3.5)	8,842 (+ 4.3)	10,665 (+ 25.4)
8 〃	8,511 (+ 0.8)	8,719 (+ 0.9)	△ 208	8,670 (+ 1.5)	9,957 (+ 7.6)	6,458 (+ 2.0)	8,994 (+ 1.7)	11,598 (+ 8.7)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。
 3. 輸出信用状接受額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。